

平成26年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況

平成26年4月

総務部財政課

## 平成26年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況 (総括表)

【平成26年4月 財政課】

- \* 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。  
 \* 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。  
 \* 各団体ごとの財政支援額の「計」は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会	95,285	95,285						3
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター	578,059		578,059					3
3 旭橋都市再開発株式会社	240,400	240,400						3
4 公益社団法人沖縄県対米請求権事業協会	10			10				3
5 公益財団法人おきなわ女性財団	92,810		92,810					3
6 公益財団法人沖縄県文化振興会	367,360	94,446	268,396	4,518				4
7 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	18,660	18,500	160					4
8 一般財団法人沖縄県セルフセンター	52,368		52,368					5
9 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会	23,793	19,626	4,167					5
10 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	3,456		3,456					5
11 一般財団法人沖縄県水産公社	15,060		15,060					5
12 公益社団法人沖縄県糖業振興協会	2,377,864	2,377,864						5
13 沖縄県土地改良事業団体連合会	133,531	133,531						6
14 公益財団法人沖縄県畜産振興公社	25,716	22,825	2,891					6
15 公益財団法人沖縄県農業振興公社	666,598	660,205	6,393				248,889	6
16 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	4,768,983	188,758	4,580,225					7
17 公益財団法人沖縄県産業振興公社	1,448,394	290,334	618,060		540,000		72,000	8
18 沖縄県信用保証協会	67,935	67,935					536,160	11
19 一般財団法人沖縄県建設技術センター	140,046		140,046					11
20 沖縄県住宅供給公社	1,122,288		1,119,404	2,884				12
21 沖縄県土地開発公社	5,754,189		5,748,742	5,447				12
22 沖縄都市モノレール株式会社	629,613	474,041	29,572			126,000		12

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
23 一般財団法人沖縄美ら島財団	157,686		157,686					13
24 石垣空港ターミナル株式会社	344,035	344,035						13
25 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	944,250	506,885	417,365		20,000			13
26 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	1,910		1,910					14
27 一般財団法人沖縄マリソルジャーセイティビューロー	1,420		1,420					14
28 那覇空港ビルディング株式会社	740,000				740,000			14
29 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団	697,491	697,491						14
30 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	33,987	24,500		9,487				15
31 那覇空港貨物ターミナル株式会社	62,087		62,087					15
32 沖縄県環境整備センター株式会社	390,000	250,000				140,000		15
32 団体	21,995,284	6,506,661	13,900,277	22,346	1,300,000	266,000	857,049	

## 【財政支援等を行っていない公社等外郭団体】

- 1 一般財団法人沖縄県看護学術振興財団
- 2 沖縄県漁業信用基金協会
- 3 株式会社沖縄産業振興センター
- 4 公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団

5 久米島空港ターミナルビル株式会社

6 宮古空港ターミナル株式会社

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会					95,285
私立学校等教育振興費	総務私学課	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業を支援する。	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業を支援する。	補助金	95,285
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター					578,059
1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	科学技術振興課	沖縄科学技術大学院大学を含む沖縄県内外の大学、公的研究機関及び民間企業の沖縄における研究交流を促進し、これらの組織間及び研究者間のネットワークを構築・発展させるとともに、沖縄の研究基盤の高度化を推進し、もって沖縄における世界的水準の知的クラスターの形成に寄与することを目的とする。	研究拠点となるオープンリサーチセンター(共用研究施設)を整備するとともに、それを活用した関係機関による共同研究プロジェクトのコーディネート業務を委託する。	委託金	266,900
2) 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	科学技術振興課	本県の地域特性やゲノムシーケンス技術等の研究ポテンシャルを活かし、感染症やATL及びゲノム疾患をターゲットとした研究ネットワークの形成や共同研究の支援を行うことにより、沖縄を中心とした医療分野の東アジア研究ネットワークの基盤を構築することを目的とする。	「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成、および沖縄県独自のATLの研究拠点の構築」に関する共同研究のコーディネート業務を委託する。	委託金	40,480
3) 先端医療産業開発拠点形成事業	ものづくり振興課	細胞医療の産業化に取り組む企業との共同研究を推進する基盤となる県内医学部の体制整備等を実施することにより、細胞医療関連産業の集積を図ることを目的とする。	琉球大学医学部を中心として細胞医療関連企業との共同研究を推進するために研究機器の整備、人材育成、医療機関のネットワーク形成等に関する業務を委託する。	委託金	270,679
3 旭橋都市再開発株式会社					240,400
モルール旭橋駅周辺地区再開発事業費	建築指導課	交通結節機能の強化及び老朽施設の建替により旭橋駅周辺の土地の高度利用、利便性の向上を図るため、県内初の民間発意、民間主導の市街地再開発事業を支援する。	旭橋都市再開発(株)に対し、調査設計費、土地整備費、共同施設整備費等の経費を補助する。	補助金	240,400
4 公益社団法人沖縄県対米請求権事業協会					10
地域づくり推進事業費	地域・離島課	対米請求権問題に係る公益目的の諸事業を行う沖縄県対米請求権事業協会の事業を支援する。	沖縄県対米請求権事業協会の会員(県知事及び41市町村長)に係る会費。	負担金	10
5 公益財団法人おきなわ女性財団					92,810
1) 男女共同参画センター事業	平和援護・男女参画課	男女共同参画センターの設立目的に即した相談、啓発・学習などの諸事業の業務を支援する。	男女共同参画にかかる広報・啓発・相談事業を委託する。	委託金	17,331
2) DV対策事業	平和援護・男女参画課	DVの実態、問題点、改善方法及び防止策についての広報啓発、研修会に関する業務を支援する。	DV対策事業の業務を委託する。	委託金	2,947
3) 指導者派遣事業	平和援護・男女参画課	米軍基地から派生する諸問題の解決の一環として、アメリカンに対する日本語等指導に関する事業を支援する。	アメリカンスクールに対する日本語等指導者の派遣に関する業務を委託する。	委託金	5,310
※ 4) 男女共同参画センター指定管理料	平和援護・男女参画課	男女共同参画センター指定管理業務を支援する	男女共同参画センター指定管理の為の指定管理料	委託金	59,882

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5)DV被害者等支援事業	平和援護・男女参画課	DV(配偶者等からの暴力)被害者の被害者支援に関する業務を支援する。	男性相談、夜間女性相談、DV被害者支援に係るパンフレット作成等に関する業務を委託する。	委託金	6,440
6)女性力・地域力発揮人材育成事業	平和援護・男女参画課	様々な分野で女性力・地域力を発揮する活動を行っている団体等によるフォーラムの開催を実施する。	様々な分野で女性力・地域力を発揮する活動を行っている団体等によるフォーラム開催の業務を委託する。	委託金	900
<b>6 公益財団法人沖縄県文化振興会</b>					<b>367,360</b>
1)沖縄県文化振興会運営費	文化振興課	県民の主体的・創造的な文化活動を支援し、本県の文化の向上発展を図るため設立した(公財)沖縄県文化振興会の活動を支援する。	(公財)沖縄県文化振興会の運営に要する経費に対し補助する。	補助金	廃止
2)沖縄県芸術文化祭事業費	文化振興課	多様な文化芸術活動の奨励、鑑賞機会の提供による県民文化の向上を目的とする事業の開催経費を支援する。	沖縄県芸術文化祭の開催に要する経費を負担する。	負担金	4,518
※ 3)公文書館指定管理費	総務私学課	本県の学術及び文化の振興に寄与するため、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、保存し、及びこれらの利用を図るとともに、施設の維持管理を行う業務を管理代行させる。	沖縄県公文書館の管理に係る指定管理者である(公財)沖縄県文化振興会に対する指定管理料。	委託金	212,196
4)琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業(修復)	総務私学課	本県特有の貴重な歴史資料である琉球政府文書をデジタル化し、ネット上で広く公開する事業の過程で、劣化の著しい文書について修復等を行う。	措置が必要な琉球政府文書の修復・保存のための業務を委託する。	委託金	5,000
5)沖縄文化活性化・創造発信支援事業	文化振興課	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業の実施に係る費用を支援する。	文化資源を活用した芸術文化の創造発信事業等の公募・支援に関する業務を委託する。	委託金	35,000
6)伝統芸能公演支援事業	文化振興課	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と新進舞踊家等の育成を図るため、新進舞踊家等の公演及び国の重要無形文化財保持者等の公演を実施する。	新進舞踊家等の公演及び国の重要無形文化財保持者等の公演に関する業務を委託する。	負担金	廃止
7)エイサー普及啓発事業	文化振興課	エイサーを県外・海外に発信し普及啓発すると共に、交流促進を図るため、各種取り組みを実施する。	エイサー指導員及び県内エイサー団体の県外・国外派遣、県外・国外エイサー団体の招聘、シンポジウム及びワークショップの開催に関する業務を委託する。	委託金	16,200
8)沖縄県文化振興事業等推進費	文化振興課	沖縄県の文化施策を補完的に担っている当会で実施する事業等について主に補助する。	当会が実施する伝統芸能公演等の事業費や、その文化事業を担う人件費等に対して補助する。	補助金	40,946
9)文化観光戦略推進事業	文化振興課	沖縄の文化資源を活用した新たなコンテンツ(公演)の制作や、海外での観光プロモーションと連携した芸能派遣公演等の実施する。	マグネットコンテンツ制作支援、プロモーションに要する経費等に対して補助する。	補助金	53,500
<b>7 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター</b>					<b>18,660</b>
1)生活衛生営業指導センター育成事業費	生活衛生課	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、相談指導事業等の実施に関する事業を支援する。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	18,500

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2) 生衛業育成指導事業費	生活衛生課	生活衛生関係営業者の振興を図るため、公庫貸付に係る知事の推薦事務を支援する。	公庫貸付推薦事務について委託する。	委託金	160
<b>8 一般財団法人沖縄県セルフセンター</b>					<b>52,368</b>
1) 工賃アップサポーター事業	障害福祉課	授産施設等の作業現場をサポートする人材を集中的に投入し、制度改革等の過渡期にある障害福祉の現場の対応力・推進力の強化を図る。	財団法人沖縄県セルフセンターにおいてサポーターとしての役割を担う者を雇用し、個々の施設に派遣して授産活動を支援する。	委託金	廃止
2) 障害者工賃向上支援事業	障害福祉課	障害者が自立して生活するため、平成22年度工賃実績で月額1.3万円程度となっている就労支援事業所等の工賃水準の向上を図るため、19年度から実施している「障害者工賃増進計画支援事業」の効果を検証した上で、各種支援策を実施する。	①工賃向上計画の策定支援 ②就労支援事業所等へのコンサルタント及びアドバイザー派遣 ③就労支援事業所等管理者の意識改革等のための研修会 ④就労支援コーディネータの配置 ⑤就労支援事業所等の経営力強化・育成に関する業務を委託する。	委託金	15,268
3) 障害者就労チャレンジ事業	障害福祉課	就労支援事業所等の売上高の向上を図るため、各圏域ごとの産業まつりへの出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	①まつり・フェア等出展事業 ②企業マッチングコーディネーター事業 ③農業マッチング事業 に関する業務を委託する。	委託金	37,100
<b>9 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会</b>					<b>23,793</b>
1) 社会参加促進事業	高齢者福祉介護課	老人クラブ活動の推進を図ることにより、高齢者の社会参加を促進することで活力ある長寿社会の構築に資することを目的とする。	老人クラブ活動推進に係る人員配置や、老人クラブが行う健康づくり支援、一人暮らし高齢者等への訪問支援、スポーツ大会や芸能大会開催等の事業実施に要する経費に対し補助する。	補助金	19,626
2) 介護予防市町村支援事業	高齢者福祉介護課	「ちゃーがんじゅう体操」の普及・啓発を促進する。	「ちゃーがんじゅう体操」の普及・啓発に要する、賃金、事務費など。	委託金	4,167
<b>10 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団</b>					<b>3,456</b>
1) 都道府県臓器移植連絡調整者設置事業費	薬務疾病対策課	県民及び医療機関に対する臓器移植の普及啓発及び移植医療の推進を図るため、「沖縄県臓器移植連絡調整者」の設置等に関する業務を委託する。	「沖縄県臓器移植コーディネーター」による移植コーディネータ業務、院内コーディネーター育成業務及び県民に対する普及啓発活動等の実施に関する業務を委託する。	委託金	3,189
2) 臓器移植推進事業費	薬務疾病対策課	県民に対し臓器移植に関する理解と協力のための普及啓発を図り、臓器移植の一層の推進を支援する。	10月の臓器移植普及推進月間の際に実施する「臓器移植普及推進シンポジウム」に要する業務を委託する。	委託金	267
<b>11 一般財団法人沖縄県水産公社</b>					<b>15,060</b>
漁港管理事業費	漁港漁場課	本県水産業の振興を図るため、主に県外漁船が利用する糸満漁港(北地区)の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理に関する業務を委託する。	糸満漁港(北地区)の清掃・巡回業務及び使用届のとりまとめ業務を委託する。	委託金	15,060
<b>12 公益社団法人沖縄県糖業振興協会</b>					<b>2,377,864</b>
1) 分みつ糖振興対策支援事業費	糖業農産課	分みつ糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている分みつ糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に気象災害対策や合理化対策などに必要な支援措置を行う。	補助金	1,254,151

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2)含みつ糖振興対策事業費	糖業農産課	離島地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含みつ糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	含みつ糖製造事業者に対し、経営安定を図るために気象災害等影響緩和対策及び生産条件不利補正対策交付金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	1,117,713
3)さとうきび品質取引緊急対策事業費	糖業農産課	さとうきび作農家及び甘しや糖企業の経営安定を図るため、さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援する。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため実施する品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	6,000
<b>13 沖縄県土地改良事業団体連合会</b>					<b>133,531</b>
1)土地改良調査計画費(補助)	村づくり計画課	土地改良事業を希望する地区での事業実施に向けた調査計画のため、土地改良事業団体連合会の事業を支援する。	団体営土地改良事業が行われる予定地域における調査測量及び土地改良事業計画と全体実施設計に要する経費を補助する。	補助金	102,302
2)土地改良事業推進指導費	農地水利課	土地改良事業の円滑化及び土地改良施設の適正な維持管理を図るため、県土地改良事業団体連合会が主体となって行う事業を支援する。	土地改良施設管理円滑化事業、土地改良換地等強化事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費に対し補助する。	補助金	30,814
3)土地改良区育成支援事業費(担い手育成支援事業)	村づくり計画課	農家の土地改良事業の負担軽減を図るため、効率的かつ安定的な農業経営の担い手への農用地の集積を達成した土地改良区を支援する。	農家負担の軽減のため、担い手への農用地の集積を達成した土地改良区への助成に要する経費に対し補助する。	補助金	415
<b>14 公益財団法人沖縄県畜産振興公社</b>					<b>25,716</b>
1)沖縄県養豚経営安定対策事業	畜産課	本県畜産業の振興を図るため、地域肉豚生産安定基金造成事業を支援する。	所得補てん事業である養豚経営安定対策事業基金造成の一部に対して補助する。	補助金	19,900
2)肉用牛肥育経営安定特別対策事業費	畜産課	県内の肉用牛肥育牛経営の維持・安定を図る為に支援する。	所得補てん事業である肉用牛肥育経営安定特別対策事業基金造成の一部に対し補助する。	補助金	2,925
3)畜産経営技術改善指導事業	畜産課	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成する。	畜産経営体に対する経営診断分析や経営改善策の指導等を委託する。	委託金	2,891
<b>15 公益財団法人沖縄県農業振興公社</b>					<b>666,598</b>
1)農地中間管理機構事業	農政経済課	担い手への農地集積・集約化を加速的に推進するため、農用地の利用の効率化及び高度化を促進する事業を支援する。	農地中間管理機構である同公社が、農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費(農地賃料、保全管理費等)及び事業推進費を補助する。	補助金	364,694
2)機構売買支援事業	農政経済課	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援する。	農地中間管理機構である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸し付ける事業を行う経費に対し補助する。	補助金	14,000
3)農地保有合理化事業等損失補償費	農政経済課	農地保有合理化事業等を円滑に推進するために、金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援する。	農地保有合理化事業等を行うため、金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(248,889)
4)沖縄県農地データバンク活用事業	農政経済課	「沖縄県農地データバンク」を設置し農地情報の一元管理・活用することで農地の流動化を促進させる。	各地区に農地調整員を配置し、県内全域の農地情報を収集・精査・整理することに要する経費に対し補助する。	補助金	37,985

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5) 沖縄型レンタル農場設置事業	農政経済課	新規就農者の就農促進を図るため、県で「沖縄型レンタル農場」を設置することにより、就農希望者が当該農場をレンタルし、自らの計画に沿った実践経営の場として活用する。	就農希望者が実践的な経営を行うことを目的とした「沖縄型レンタル農場」の設置等の支援体制の構築に要する経費に対し補助する。	補助金	廃止
6) 畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主生産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	231,397
7) 青年就農給付金事業	営農支援課	就農前後の青年に年間150万円を給付することにより青年の新規就農者の育成・確保の強化を図る	青年就農給付金(準備型)の給付対象者にかかる現地確認等の業務を委託する	委託金	6,393
8) 産地後継者育成支援事業	営農支援課	当該事業は、新規就農者の育成・確保対策を重点に青年等の研修及び組織活動を促進するとともに、沖縄農業の将来を担う農業後継者の育成支援を図ることで、産地の維持・発展に寄与することを目的としている。	当該補助金は、本県の農業後継者の育成、確保のために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する農業後継者育成確保事業において必要な経費に対する補助である。	補助金	7,129
9) 就農サポート事業	営農支援課	当該事業は、農業担い手を育成・確保するため、就農相談、研修支援や高校生を対象とした就農体験を実施するなど、円滑な就農を促進することを目的としている。	将来農業の担い手としての可能性を有する青年等に対する就業・就農相談(会)、就農関連情報や研修教育等に関する情報提供、資金の貸付業務に係る経費に対し補助する。	補助金	5,000
16 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー					4,768,983
1) 観光振興事業費	観光振興課	本県観光の振興を図るため、都道府県観光協会と日本観光振興協会が連携して、地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援する。	国内外における広報宣伝等を日本観光振興協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	896
2) 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	観光政策課	本県観光行政の補完的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの県外・海外事務所等の運営費を補助することにより、本県の観光振興を図る。	沖縄観光コンベンションビューローの県外・海外事務所、那覇空港観光案内所及び観光情報センターの管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	129,893
3) めんそーれ沖縄県民運動推進事業費	観光振興課	観光地や地域における清掃、観光客の歓迎ムードの演出などのソフト面での受入体制の整備を図るため、「めんそーれ沖縄県民運動」の推進に関する業務を支援する。	県民の観光意識の高揚、観光の日関連事業の実施など「めんそーれ沖縄県民運動」に関する業務を委託する。	委託金	廃止
4) 観光誘致対策事業費	観光振興課	本県のリーディング産業である観光産業の振興を図るため、国内及び国外からの旅行消費者の誘致を促進する誘客プロモーション対策事業に関する業務を支援する。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託する。	委託金	145,865
※ 5) 沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	観光振興課	コンベンションの振興を図るため、国際会議をはじめ全国規模の集会、大会等多種・多様なコンベンション活動に供する沖縄コンベンションセンターの管理及び運営に関する業務を支援する。	沖縄コンベンションセンターの管理・運営に係る指定管理者である(財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	69,749
6) 沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	観光振興課	全国的な旅行トレンドに対応した沖縄型旅行商品の創出・ブランドの形成を図る。	ロングステイツーリズムに関する業務を委託する。	委託金	5,418
※ 7) 公園指定管理費(海軍壕公園)	都市計画・モラル課	公園緑地及びスポーツレクリエーションに関する事業の振興並びに公園施設の利用の増進を図るため、県営公園の維持管理に関する業務を支援する。	県営都市公園(海軍壕公園)の維持・管理運営等に係る指定管理者である(一財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	15,411



公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
8)観光人材育成事業	観光振興課	国際化・多様化する観光客のニーズに対応した、質の高いサービスを提供できる観光人材を育成する。	観光人材育成センターで実施する研修事業に要する経費に対し補助する。	補助金	9,619
9)スポーツコンベンション振興対策費	スポーツ振興課	国内外からの集客効果の高いスポーツコンベンションを計画的に誘致する	経済効果の高いスポーツイベント誘致・開催業務の委託	委託金	4,172
10)スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ振興課	スポーツキャンプ、イベント等をワンストップ窓口による受入を行うことによりスポーツコンベンションの受入体制を整備する	スポーツキャンプ、合宿等を受け入れるワンストップ窓口としてのスポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局への補助	補助金	48,350
11)世界に通用する観光人材育成事業	観光振興課	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保する。	観光人材基礎育成事業、外国人観光客受入人材育成事業の業務委託	委託金	114,906
12)沖縄観光受入対策事業	観光振興課	観光客の安全対策並びに観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動を推進し、受入体制の充実強化を図る	安全な観光地づくり事業、観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動に関する業務委託	委託金	31,848
13)沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	観光振興課	沖縄リゾートウエディングの安定需要と発展的市場展開に向け、沖縄リゾートウエディングの「ブランド形成」を図る	沖縄リゾートウエディングの認知度向上及びPRのための国内外のプライダルフェア開催等に関する業務委託	委託金	61,293
14)戦略的MICE誘致促進事業	観光振興課	市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する	MICE開催の推進にかかる誘致・広報活動等に関する業務委託	委託金	298,516
15)クルーズ船プロモーション事業	観光振興課	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図る	クルーズ船誘致活動及びセールスプロモーション等に関する業務委託	委託金	117,124
16)沖縄観光国際化ビッグバン事業	観光振興課	航空路線の誘致等を行い、国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出する	航空路線の誘致にかかる定期便・チャーター便への支援等に関する業務委託	委託金	2,467,000
17)国内需要安定化事業	観光振興課	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充等を促すためのプロモーションを実施する	国内観光客の誘致にかかるプロモーション等に関する業務委託	委託金	684,691
18)離島観光活性化促進事業	観光振興課	離島観光振興を図るため、チャーター便造成やプロモーション等を行い、離島誘客の促進を図る	離島観光の振興にかかるプロモーション等に関する業務委託	委託金	297,160
19)フィルムツーリズム推進事業	観光振興課	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図る	国内外の映画祭等ブース出展・プロモーション等に関する業務委託	委託金	98,392
20)ロケーション受入体制強化事業	文化振興課	映画などの撮影にも対応可能なロケーション・コーディネーターを育成し、国内外からの撮影の受入体制を強化する。	ロケーション・コーディネーターを配置し、OJT研修を行った後、県内映像関連事業者等と連携してロケーションの受入体制強化に取り組む。	委託金	廃止
21)修学旅行推進強化事業	観光振興課	国内修学旅行の誘致及び受入環境の向上を図る。	修学旅行に関する業務委託	委託金	168,680
17 公益財団法人沖縄県産業振興公社					1,448,394
1)産業振興公社運営費	産業政策課	中核的支援機関として、本県産業を支援する役割を担う公社の運営基盤の強化を図る。	商工施策の推進を担う産業振興公社の管理運営経費に対する補助	補助金	廃止

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2)産業振興基盤強化費	産業政策課	本県の産業振興を図るため、公社の基盤を強化し、産業振興施策を推進する。	本県の産業振興施策を推進する公社の基盤強化に要する経費を補助する。	補助金	68,111
3)中小企業総合支援事業	中小企業支援課	経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図る。 新事業創出体制(プラットフォーム)を活用して各支援機関との情報共有や連携を図る。	中小企業支援センターを中心に実施する。窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓等フォローアップ支援等の事業に要する経費を補助する。	補助金	77,679
4)海外事務所等管理運営事業	国際物流推進課	海外ビジネスの拠点となる産業振興公社海外事務所を支援し、県産品の販路拡大や国際観光誘客等を推進する。	北京、上海、香港、台北事務所の管理運営に要する経費に対し補助する。  北京、上海、香港、台北事務所、及び北米・福州の委託駐在員の海外事業及びこれらと連携した国内事業を委託する。 沖縄と中国との経済交流を推進する関連経費を委託する。	補助金  委託金	61,489  60,434
5)新グローバル市場展開強化事業	国際物流推進課	北京、上海、香港事務所に営業スタッフを配置し、観光誘客及び物産販路拡大等を重点的に行う。また、タイ、シンガポール等に委託駐在員を配置し、情報収集等を行う。	北京、上海、香港事務所の観光・物産活動強化及びタイ、シンガポール、パリ、オーストラリアで海外展開の足がかりを作るための業務を委託する。	委託金	21,253
6)小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	中小企業支援課	小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のため、設備貸与事業を支援する。	小規模企業者等への設備導入に係る設備貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金  損失補償	40,000  (12,000)
7)機械類貸与制度原資貸付事業費	中小企業支援課	中小企業者等の設備の近代化を図るため、設備導入に係る機械類貸与事業を支援する。	中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金  損失補償	500,000  (60,000)
8)近代化制度促進事業費	中小企業支援課	原油高騰対策のための、機械類貸与事業における損料補給支援を行う。	機械類貸与事業を利用して省エネ設備を導入し、コスト削減を目指す中小企業等の損料負担を軽減するため、公社に対して損料引き下げ分の補助を行う。	補助金	624
9)おきなわ新産業創出投資事業	産業政策課	有望なベンチャー企業に投資するファンド組成や研究開発補助金による資金供給、及びハンズオン支援業務を行う。	ベンチャー企業に対する研究開発費補助事業やハンズオン支援業務を委託する。  投資ファンドの無限責任組合員への管理経費補助を行う。	委託金  補助金	廃止  廃止
10)沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	文化振興課	本県の文化等を活用したコンテンツ制作に対して投資を行うファンドを創設し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施する。	県内コンテンツ関連事業者に対するハンズオン支援業務等を委託する。	委託金	49,430
11)経営革新等支援事業	産業政策課	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進する。	経営革新計画の受付・計画内容の審査、経営革新計画評価委員会の開催、承認企業ハンズオン支援に関する業務を委託する。	委託金	廃止
12)中小企業経営革新強化支援事業	中小企業支援課	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進する。	経営革新計画の受付・計画内容の審査、経営革新計画評価委員会の開催、承認企業ハンズオン支援に関する業務を委託する。	委託金	18,777

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
13)沖縄型上場基盤整備促進事業	産業政策課	国内外の投資家による県内外ベンチャー企業等への投資を図り、資金調達力のある上場企業を増やすことで、新たな雇用の創出及び強い沖縄経済を構築することを目的とする。	ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行っていく機関(㈱OKINAWA J-Adviser)への出資及び運営費の補助を行う。	補助金	82,431
14)成長産業等人材育成支援事業	雇用政策課	業務拡大等により従業員を増やす企業の従業員研修派遣費を助成し、成長産業等を担う人材を育成し、雇用の場の創出を図る。	県内に新規に立地する企業又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外や国外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成する事業を委託する。	委託金	6,950
15)建設業経営力強化支援事業	土木総務課	建設事業者の経営革新支援や経営基盤強化支援等の相談業務、米軍発注工事への参入支援(セミナー等の開催)を行う。	県内建設業者の経営改善や新分野進出等といった経営力を向上する取組を総合的に支援するため、各種相談対応や情報提供等を行うとともに、米軍発注工事参入支援や各種セミナー開催に係る業務を委託する。	委託金	9,753
16)中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進支援事業	産業政策課	県内中小企業の経営基盤強化を図り、プロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣及びプロジェクト費用の助成を行う。	成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネート等に関する業務を委託する。	委託金	60,275
17)産業イノベーション制度推進事業	企業立地推進課	税の優遇や融資が受けられる産業イノベーション制度の実施計画認定申請書の事前審査や制度の普及啓発を行い、製造業をはじめとした産業の総合的な振興を図る。	実施計画認定申請書の事前審査業務、制度の普及開発に関する業務、認定計画のフォローアップに関するを委託する。	委託金	企画コンペへ 変更
18)ベンチャー成長支援事業	産業政策課	ベンチャー企業の更なる成長のために、フォロー支援を行う。市町村等と連携し、有望なビジネスプランを発掘し、事業化支援を行う。	市町村等と連携してベンチャー企業を支援するとともに、新規事業創出の支援業務を委託する。	委託金	13,985
19)戦略的製品開発支援事業	ものづくり振興課	県内企業を中心とした産学官等連携による付加価値の高い製品開発を支援し、競争力の高いものづくり産業の創出を図る。	県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して、開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	委託金	251,534
20)万国津梁産業人材育成事業	産業政策課	海外に展開するグローバルな産業人材を育成し、長期かつ継続的に産業人材の国際化を図る。	海外展開を見据える県内企業の人材育成を図るため、国内外OJT研修派遣や海外大学院等留学派遣、専門家等の招へい、若手・中核人材を対象とした座学研修等の支援業務を委託する。	委託金	78,166
21)世代間スキル継承型雇用促進事業	雇用政策課	高齢者の雇用継続と若年者の新規雇用を両立の両立を図りながら、世代間でのベア就労の仕組みを取り入れた企業に対して、助成金を支給することにより、若年者の雇用の促進及び人材育成を図る。	高齢者継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図る企業に対して、助成金を支給するために、制度の周知広報及び助成金の申請受付等に関する業務を委託する。	委託金	10,089
22)県産工業製品海外販路開拓事業	ものづくり振興課	県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた、総合的な施策展開を実施することで海外展開の成功事例を蓄積し、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。	海外販路開拓アドバイザーを配置し、商談同行及びバイヤー招聘等、事業者の海外展開を支援する業務を委託する。	委託金	37,414

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>18 沖縄県信用保証協会</b>					<b>67,935</b>
1) 単埠融資事業費	中小企業支援課	中小企業の金融の円滑化に資するため、小規模企業対策資金等の単埠融資事業に関する業務を支援する。	中小企業の負担軽減を図るため、保証料引き下げに要する経費を補助する。	補助金	67,935
2) 信用保証協会育成貸付事業費	中小企業支援課	通常の金融支援により難い資金(小規模企業対策資金等7資金)について保証協会の積極的な保証を図るため、保証協会に対し損失補償を行うことで、これら資金の融資支援を行う。	ベンチャー支援資金に係る損失補償を行う。 産業振興資金(企業立地推進貸付)に係る損失補償を行う。 創業者支援資金に係る損失補償を行う。 小規模企業対策資金に係る損失補償を行う。 中小企業セーフティネット資金に係る損失補償を行う。 小口零細企業資金に係る損失補償を行う。 新事業分野進出資金に係る損失補償を行う。 資金繰り円滑化借換資金に係る損失補償を行う。	損失補償 損失補償 損失補償 損失補償 損失補償 損失補償 損失補償 損失補償	(5,760) (5,280) (48,880) (62,400) (84,000) (26,000) (15,840) (288,000)
<b>19 一般財団法人沖縄県建設技術センター</b>					<b>140,048</b>
1) 建設資材品質試験管理費	技術管理課	建設工事に使用する建設材料の適正な品質確保を図るため、建設材料試験及び調査研究に関する業務を支援する。	建設材料試験調査研究に関する業務を委託する。	委託金	88,594
2) 沖縄振興公共投資交付金(河川)	河川課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	河川改修事業に係る施工管理に関する業務、工事積算に関する業務、総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	9,000
3) 河川調査費	河川課	全河川における準備率を出すための資料収集や調査で、国への資料提供が義務づけられている業務を支援する。	河川改修事業に係る現況調査に関する業務を委託する。	委託金	4,000
4) 倉敷ダム管理運営費	河川課	ダムの安全管理に資するため、管理に関する業務を支援する。	ダム管理に関する業務を委託する。	委託金	14,958
5) 港湾改修費	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	4,300
6) 沖縄振興公共投資交付金(港湾課事業)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	5,500
7) 台帳整備事業費	港湾課	港湾台帳の整備を行うため、港湾台帳整備指導監督に関する業務を支援する。	港湾台帳更新業務を委託する。	委託金	2,000
8) リサイクル資材評価認定システム運営事業	技術管理課	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営業務を支援する。	リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の品質管理確認や申請資材の審査・評価委員会等の業務を委託する。	委託金	10,783

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
9)新石垣空港建設事業(事業終了)	新石垣空港課	新石垣空港建設事業に関する業務を支援する。(事業終了)	新石垣空港建設事業に係る施工管理に関する業務を委託する。(事業終了)	委託金	廃止
10)長期優良住宅普及促進事業	住宅課	長期優良住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画の認定審査等に関する業務を支援する。	長期優良住宅建築等計画の認定審査等の際の技術的審査や構造適合性判定の業務を委託する。	委託金	911
<b>20 沖縄県住宅供給公社</b>					<b>1,122,288</b>
※ 1)県営住宅管理費	住宅課	県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資するため、県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援する。	県営住宅の維持管理等に係る指定管理者である沖縄県住宅供給公社に対する指定管理料及び修繕委託料。	委託金	1,111,199
2)高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	高齢者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図るため、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する事業を支援する。	高齢者向け優良賃貸住宅を供給促進する事業の事務の一部である当該供給計画申請に係る現場調査及び事前審査・調整等に関する業務を委託する。	委託金	2,205
3)住まいの総合相談窓口設置運営事業	住宅課	住宅に係る各種制度の活用と多岐にわたる住宅関連の問題解決を図るため、相談窓口機能と併せ各種住宅関連の情報発信源として住まいの総合相談窓口を設置し、関係団体と連携した情報提供及び相談業務を支援する。	住まいの総合相談窓口の運営業務を委託する。	委託金	6,000
4)地方職員共済組合事業費	住宅課	地方公務員等共済組合法に基づき、地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	2,884
<b>21 沖縄県土地開発公社</b>					<b>5,754,189</b>
1)地域連携推進事業費(地域高規格)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	50,000
2)沖縄振興公共投資交付金(河川)	河川課	河川改修事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	河川改修事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	45,500
3)土地開発公社対策費	用地課	地方公務員等共済組合法に基づき、地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	5,447
4)社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	2,162,392
5)沖縄振興公共投資交付金(道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	821,000
6)沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	街路事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	2,669,850
<b>22 沖縄都市モノレール株式会社</b>					<b>629,613</b>
1)モノレール関連施設維持管理費	都市計画・モノレール課	県が所管する9駅(赤嶺駅、小禄駅、奥武山公園駅、安里駅、おもろまち駅、古島駅、市立病院前駅、橋保駅、首里駅)の自由通路について、施設の快適性・利便性を確保し、常時良好な状態を維持するため、自由通路の清掃及び設備の保守点検並びに設備の維持修繕を沖縄都市モノレール株式会社に対し委託を行うものである。	駅舎への自由通路(階段、エスカレーター、エレベーター等)の清掃、保守点検等の維持管理。	委託金	29,572

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2)都市モノレール効果促進事業	都市計画・モノレール課	モノレール事業の長期的・安定的継続を図るため、沖縄都市モノレール株式会社に対し、沖縄振興公共投資交付金事業を活用した補助を実施し、同社の経営安定を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社の車両改良及びインフラ外設計・整備等に要する経費について、沖縄振興公共投資交付金事業を活用した補助を実施する。	補助金	474,041
3)都市モノレール建設推進事業費	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールは、那覇都市圏を支える重要な基幹交通であることから、利用者の増加に繋がる効果的な施策を実施してモノレールの効果的・広域的利用を促進し、沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社が実施するインフラ外事業に要する経費について、出資する。	出資金	126,000
23 一般財団法人沖縄美ら島財団 ※「財団法人海洋博覧会記念公園管理財団」から名称変更					157,886
※ 1)公園指定管理費	都市計画・モノレール課	公園緑地及び郷土文化の維持・継承・発展を図るため、県営首里城公園の維持管理に関する業務を支援する。	首里城趾周辺の園路、植栽及び首里社館等の県営首里城公園の維持管理に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	143,486
2)首里城公園史跡等管理事業費	文化財課	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	14,200
24 石垣空港ターミナル株式会社					344,035
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	空港課	外国人観光客の受入体制を強化し、八重山地域の観光振興を図るため、国際定期路線の確保へ向けた戦略として、新石垣空港にプログラムチャーター便対応の国際線旅客施設を整備する。ただし、同施設は採算性が見込める事業ではないため、石垣空港ターミナル(株)単独で整備することは困難であるため支援を行う。	石垣空港ターミナル(株)が実施する、国際線旅客施設の整備費に対し補助する。	補助金	344,035
25 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団					944,250
1)人材育成補助事業費	教育支援課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するために、財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う人材育成事業を支援する。	奨学事業、留学事業を推進するための運営費、県外学生寮の管理運営費及び語学センターの運営費に対し補助する。	補助金	90,015
2)沖縄県国際交流・人材育成財団運営補助事業	広報交流課	国際交流、国際親善を推進するため、国際交流・協力事業に関する業務を支援する。	国際交流・協力事業を実施するために必要な財団の管理・運営に要する経費に対し補助する。	補助金	廃止
3)ウチナーンチュ子弟留学生受入事業	広報交流課	沖縄県出身移住者子弟を県内の大学や研修機関で修学・研修させ、日本・沖縄の文化の理解と県民との交流等、より広く本県と留学生出身国の相互交流・友好親善に貢献しうる人材を育成する。	留学生の受入に関する業務を委託する。	委託金	26,160
4)新ウチナー民間大使活動促進事業	広報交流課	沖縄県が認証する「新ウチナー民間大使」が各自の専門分野・活動範囲において、本県と在住国・地域等との交流の架け橋として実施する事業に対して活動助成金を交付することにより、本県と世界各国地域の人的ネットワークの拡充強化を図る。	新ウチナー民間大使への活動助成金給付に関する業務を委託する。	委託金	1,360
5)奨学関係事業費	教育支援課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するため、大学生等への奨学金貸与を支援する。	大学生等への奨学金貸与事業に要する原資の一部を貸し付ける。	貸付金	20,000
6)高等学校等育英奨学事業	教育支援課	高校生等への奨学金貸与事業を支援し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。(旧日本育英会からの移管事業)	高校生等への奨学金貸与事業に要する経費を補助する。	補助金	365,154
7)高等学校奨学事業	教育支援課	高校生等への奨学金貸与事業を支援し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。(県単独事業)	高校生等への奨学金貸与事業に要する経費を補助する。	補助金	27,534

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
8)ウチナーネットワークサポート事業	広報交流課	県交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、事業終了後も本県の国際交流及び次世代のウチナーネットワークを担う若い人材として活動しやすい環境づくりを促進する。	県内及び海外における若い世代の国際交流人材ネットワークを活性化するため、県主催の各交流事業OB・OGを対象とした交流会の実施や、OB・OG名簿の更新・管理、交流事業の情報発信などを委託する。	委託金	10,435
9)国際交流・協力推進事業費	広報交流課	国際交流、国際親善を推進するため、国際交流・協力事業に関する業務を支援する。	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う国際交流・協力事業に要する経費を補助する。	補助金	24,182
10)高等学校等奨学のための給付金事業	教育支援課	教育の機会均等を図るため、低所得世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図る奨学のための給付金事業を支援する。	保護者等への振込業務、その後のデータ管理等に関する業務を委託する。	委託金	379,410
26 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議					1,910
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	暴力団対策課	本県の事業者に対する暴力団員等の不当要求行為による被害の防止を図るため、不当要求防止責任者講習の業務を支援する。	不当要求防止責任者講習の業務を委託する。	委託金	1,910
27 一般財団法人沖縄マリンスポーツセーフティビューロー					1,420
地域警察活動事業費	地域課	県内の海域及び内水域におけるマリンスポーツ及びレクリエーション等(海域レジャー)の事故防止を図るため、安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等に関する業務を支援する。	沖縄県内のダイビング事業等に従事する水難救助員及びガイドダイバー等に対する水難救助にかかる知識及び能力の向上のための講習に関する業務を委託する。  沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第18第1項に規定する安全対策優良海域レジャー提供者の指定に関する審査業務を委託する。	委託金  委託金	620  800
28 那覇空港ビルディング株式会社					740,000
地域総合整備資金貸付事業	地域・離島課	地域振興に資する民間事業活動を支援することにより、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与する。	那覇空港新国際線旅客ターミナルビル建設事業に要する経費の一部を長期・無利子で貸し付ける。	貸付金	740,000
29 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団					697,491
1)保護施設整備事業費(補助事業)	福祉政策課	高齢化が進んでいる保護施設について、施設入所者の安全・安心な環境を整備し、福祉の向上を図ることを目的とする。	保護施設の施設整備に要する費用の一部を補助する。	補助金	廃止
2)児童福祉施設指導育成費	青少年・子ども家庭課	児童や家庭、地域住民一般からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、児童相談所等との連絡調整等を総合的に行い、地域の児童や家庭の福祉の向上を図る。	児童家庭支援センターの運営費の一部を補助する。	補助金	12,760
3)うるま婦人寮改築等工事	青少年・子ども家庭課	高齢化が進んでいる婦人保護施設(うるま婦人寮)について、入所者の安全な生活環境の確保や心の安定を図るため、単身棟の改築等を行う。	婦人保護施設の改築整備に要する費用を補助する。	補助金	665,731
4)障害児者福祉施設等整備事業費	障害福祉課	第3期障害福祉計画に基づきグループホームの整備を進めることにより、障害者の円滑な地域移行、自立生活の支援を図る。	グループホーム(あけぼの)の施設整備に要する費用の一部を補助する。	補助金	19,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成26年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>30 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団</b>					33,987
1)国立劇場おきなわ連携活用事業	文化振興課	国立劇場おきなわを県立郷土劇場に代わる新たな文化発信交流拠点として位置づけることを目的に、同劇場と連携し取り組みを行う。	国立劇場おきなわ10周年を記念した特別公演及び同劇場で制作されたコンテンツの巡回プログラムの実施を委託する。	負担金	9,487
2)文化観光戦略推進事業	文化振興課	沖縄の文化資源を活用した新たなコンテンツ(公演)の制作や、海外での観光プロモーションと連携した芸能派遣公演等の実施する。	マグネットコンテンツ制作支援、プロモーションに要する経費等に対して補助する。	補助金	24,500
<b>31 那覇空港貨物ターミナル株式会社</b>					62,087
LCC仮設ターミナル交通対策事業	観光振興課	貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進を図る。	LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	委託金	62,087
<b>32 沖縄県環境整備センター株式会社</b>					390,000
公共関与事業推進事業費	環境整備課	県内の産業廃棄物の適正処理を確保するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。 第三セクターである沖縄県環境整備センター(株)による管理型最終処分場の建設にあたっては、国庫補助金の活用を検討しているが、補助対象は公共による出資が1/3以上であることが条件であり、今回その一部を支援する。	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を整備する、沖縄県環境整備センター(株)への出資を行う。	出資金  補助金	140,000  250,000